

IV-27

ダム建設に伴う移転者の生活環境意識計画

岩手大学 正会員 安藤 昭
 岩手大学 正会員 赤谷 隆一
 岩手大学 学生員 ○大泉 剛

1. はじめに

行政の事業は住民の生活環境に多大な変化、影響を与える場合がある。また、その影響は個人の生活にとどまらず、地域社会全体に及ぶ。ダム建設はそのような事業の代表的なものの一つと言える。

ダム建設は建設地区の住民に移転を迫り、移転者は今までとは全く違う環境での生活をしなければならぬ。そこで本研究は水没者に対する住民意識調査を基に、現在の生活環境、地域社会の姿及び移転に際しての要望を明らかにして、移転後の生活環境整備の課題を探究することを目的としている。

2. 調査の対象地域の概要

本調査の対象地域は築川ダム建設によって水没する根田茂地区、築川地区であり、昭和30年に盛岡市と合併した旧築川村の一部である（図-1）。

両地区は盛岡市東部の北上山地に属しており、急峻な山々の谷間に民家と田畑が散在している。

平成5年4月1日現在の世帯数は根田茂地区51世帯、築川地区43世帯である。

3. 意識調査の方法

本調査は世帯の考えを聞くために世帯主に家族の意見を代表して記入してもらった。

調査項目は移転後に希望する農業経営、宅地面積、移転形態、移転場所などの質問と現在の家族構成、職業、資産などの質問から成り立っている。対象者は移転予定世帯25戸全てである（根田茂地区21戸：根田茂地区全世帯の41%、築川地区4戸：築川地区全世帯の9%）。

配布は地元の方をお願いし、しばらく留置した後に回収時に不備な点を聞き取りした。

4. 調査結果

(1) 水没地区社会の現状

人口は男51人、女51人の102人である（図-2）。

年齢別に見ると60代が最も多く、高齢人口割合は28.4%にも達して、かなり高齢化が進んでいる。

家族形態としては核家族が14戸と最も多い。

水没地区の全戸が農業を営んでいるが、専業農家は1戸のみである。第1種兼業農家が5戸、第2種兼業農家が19戸とその大半を占めている。兼業先は盛岡市内が多く、公共の交通機関がないことから自家用車や送迎バスによる通勤がほとんどである。

根田茂、築川地区の唯一の公的施設として明治19年開校の根田茂小学校がある。生徒数15人の小さな学校ではあるが、地区住民の交流の場として果たす役割は大きく、小学校の行事は地域の行事として定着している。根田茂小学校は水没地外だがダム建設による児童の減少は必至であり、今と同じように学校行事ができるか心配の声がある。

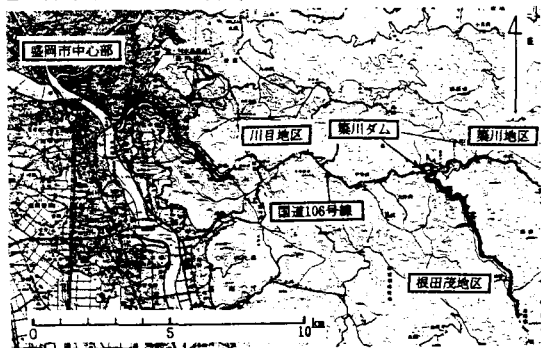


図-1 築川ダム建設位置図

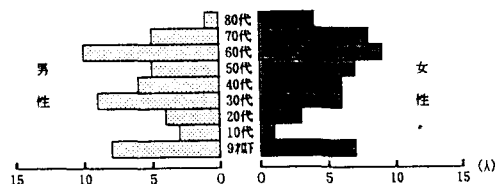


図-2 水没地区の人口構成

(2) 移転の形態、場所

約8割の20戸が集団移転を希望している。個別移転を希望している5戸は既に移転先の予定がある。

集団移転場所としては川目地区と答えた世帯が17戸とほとんどである(表-1)。

水没地外の根田茂地区への移転希望は個別移転希望の1戸にとどまっている。

川目地区は根田茂地区と隣接する地区だが(図-1)、そのなかでも市の中心部寄り、国道106号線沿いを希望している世帯が多い。国道106号線には路線バスも走っており、市街地への通勤は便利である。

(3) 宅地面積

現在の平均宅地面積は約200坪であり、移転後の平均希望面積は約190坪とほぼ現在と同程度の宅地面積を希望している(表-2)。

(4) 農業経営

移転後の農業経営を希望しているのは12戸である(表-3)。

その中でも現状程度での経営を希望しているのは4戸のみである。第2種兼業農家においては現状程度を希望しているのは19戸中1戸のみである。また移転後の農業経営を希望しない13戸の中でも11戸は家庭菜園程度でも農地の取得を希望している。現在の平均所有農地面積は水田53.8a、畑17.8aである。移転後に農業経営を希望する人の平均希望農地面積は水田37.2a、畑20.1aと稲作から離れる傾向が表れている。

(5) 現在の不安

現在の不安として最も多かった回答は「宅地、住宅関係の資金の確保」と「移転先がうまく決まるか」である(表-4)。

この土地に生まれた時から住んでいて、農地や宅地も親の代から受け継いだものであるという人がほとんどであることから「住み慣れた土地を離れる不安」、「移転先での人間関係」という回答が多いことも納得できる。

移転予定者からは、このような不安を解消するために用地補償関係や、先進地での生活再建事例の説明会を早期に開く要望が出されている。

5. まとめ

今回の調査では水没地区の社会状況、移転に際しての要望を明らかにすることができた。

なお、今回の調査は移転後の生活環境整備の課題を調べるために水没者のみを対象としたが、総合的居住環境形成のためには非水没者への意識調査及び根田茂、築川地区と比較的性格の似た先進的地域社会におけるダム建設に伴う移転後の生活への評価の調査が必要であり、今後はこのような課題について研究を進める予定である。

最後にアンケートの実施にご協力をいただいた根田茂、築川地区の方々と築川ダム建設事務所の方々に謝意を表します。

表-1 希望集団移転地域

川目地域	17戸
上記以外の盛岡市内	1戸
条件次第でどこでも	1戸
わからない	1戸

表-2 移転後に希望する宅地面積

		移転後に希望する宅地面積（坪）							
		0 ～ 50	50 ～	100 ～	150 ～	200 ～	250 ～	300 ～	計
現住所面積 坪	0 ～ 50	—	1	—	—	—	—	—	1
	50 ～	—	—	1	1	—	—	—	2
	100～	—	—	—	—	—	—	—	0
	150～	—	1	1	6	1	—	—	9
	200～	—	—	—	—	1	—	2	3
	250～	—	—	—	1	—	1	1	3
	300～	—	—	—	1	—	1	3	5
計		0	2	2	9	2	2	6	23

(宅地面積のはっきりしない2世帯は除く)

表-3 移転後の農業経営の希望

	移転後の農業経営希望		移転後の農業経営希望せず		計
	現状程度維持	縮小して地蔵	家庭菜園程度	完全にやめる	
専業農家	1	—	—	—	1
第1種兼業	2	1	2	—	5
第2種兼業	1	7	9	2	19
計	4	8	11	2	25

表-4 現在の不安

	戸数
宅地・住宅建築資金の確保	14戸
移転先がうまく決まるか	14戸
住み慣れた土地を離れる精神的不安	9戸
移転先での人間関係	9戸
移転後も同程度の所得が得られるか	8戸
転校など子供の学校問題	6戸
農業経営のための農地の確保	3戸
勤め先が見つけれられるか	2戸
家族での考えがまとまらない	2戸
相談する相手がいない	1戸
補償金額がどの程度か	1戸
移転先で生活ができるか	1戸

(複数解答可)